

# 財政の役割について考える

経済安定化機能

第5回

コロナ禍のため経済的に苦しい状態が続いています。国と地方からなる政府も経済的な対策を行っています。私たちの家計にとって身近な政策としては、国民1人当たり10万円が給付された「特別定額給付金」があります。また中小法人や個人事業主の方にとっては「持続化給付金」もそうかも知れません。これらの政策は景気対策として位置づけられると考えられます。なぜ、政府がこういった景気対策に関与するのでしょうか。今回は景気が悪くなった時などに発揮する財政の役割である「経済安定化機能」について考えていきます。

特別定額給付金は、感染拡大防止と家計への経済支援の2つの側面があります。ここでは経済面を考えます。コロナにより各家計は被害を受けていますが、家計によってその影響の度合いは異なるでしょう。たとえば、正規雇用であれば、残業代やボーナスが減少した家計、非正規雇用であれば、そもそも仕事を失われた家計または労働時間の減少にともなう収入の減少が生じた家計などの影響が考えられます。大まかな傾向でいうと正規より非正規の家計の方が影響が大きいのではないのでしょうか。



齊藤 仁

しかし、雇用面だけでなく、コロナによる観光客の減少や外出自粛のため消費の減少など経済全体にも多くのダメージが生じています。経済的に苦しい中で、経済を立て直すために自発的に消費を増やしてくれと個人に頼るのは難しいでしょう。そこで、政府が家計への支援もしながら経済を立て直しをすることが必要になります。まず行われたのが景気対策で、速やかにできる可能性の高い一律の所得支援としての「特別定額給付金」でした。

ダメージの受け方に違いがあるのだから、不公平だという意見もあるかと思えます。当初は低所得世帯などに30万円を支給する案もありましたが、早急に多くの人々に現金が行き渡るように特別定額給付金に変更されました。予算額は約4兆円から

12兆8、802億円にまで拡大しました。しかし、支給方法の問題だけではありません。そのままダメージを受けていない人に対して給付をしても、その家計がその給付金を基により積極的に消費活動を行ってくれると、日本経済における消費が刺激されることにつながります。そうすると、企業の生産を刺激し、雇用（労働時間）の増加につながります。ダメージを受けて仕事を失った家計や労働時間の減少が生じた家計に対して、回りまわって好影響が出てくる可能性があります。経済活動というものは複雑に絡み合っているものなので、どこかで消費の刺激が起こるとそれがほかの産業にも及んでいきます。景気が悪くなった時には、まず景気を刺激する必要があります。個人では難しいので、政府が積極的に景気対策を行うことが必要です。

今回は景気対策として「特別定額給付金」を例に取りましたが、実施方法や給付額規模などについてはいろいろな意見があると思います。また、家計によりコロナ禍のダメージは異なるので、もっと所得再分配をするべきだという意見もあるかと思えます。こういった意見や状況を政府は正確に把握して、政策を実行してもらいたいと思います。

（和歌山大学経済学部 准教授  
博士（応用経済学）

第124回 わだい浪切サロン オンライン版(Web会議システム「Zoom」使用)

和歌山大学・岸和田市地域連携事業

## 身近な獣医学

一病（やまい）から知る生命の神秘

話題提供者 **山手 文至 氏** 大阪府立大学生命環境科学科 獣医病理学教室 教授

Web会議システム「Zoom」による講演！  
参加費無料・事前登録必要（3/1617:00まで）

日時 **3月17日** 19:00  
20:30

事前申込み制になっています。登録フォームにてご登録いただいた後、受講方法をメールなどでお知らせいたします。QRコード及び下記アドレスよりご登録ください。

登録アドレス: <https://forms.gle/7oXfW6CpnxjQkpnE8>



お問合せ先 ▶▶ 和歌山大学岸和田サテライト 〒596-0014 岸和田市港緑町1-1 南海浪切ホール2階  
電話/FAX: 072-433-0875